

目 次

事業報告書

1. 組合の事業活動の概況に関する事項	
（1）事業年度の末日における重要な事業活動の内容	2
（2）事業の経過及びその成果	2
（3）増資及び資金の借入れその他の資金調達状況	8
（4）組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況	8
（5）他の法人との業務上の提携	9
（6）他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の 会社の株式又は持分の取得	9
（7）事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併（当該合併後当該組合が存続する ものに限る）その他の組織の再編成	9
（8）教育事業等の状況	10
（9）対処すべき重要な課題	10
2. 組合の運営組織の状況に関する事項	
（1）前事業年度における総代会の開催状況	12
（2）組合員に関する事項	12
（3）役員に関する事項	13
（4）職員の数及びその増減その他の職員の状況	14
（5）業務の運営の組織に関する事項	15
（6）施設の設置状況に関する事項	16
（7）子法人の状況に関する事項	19
（8）事業連合の状況に関する事項	21
（9）その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項	22

事業報告書の附属明細書

（1）役員報酬等の状況	29
（2）役員以外の法人等の業務執行者兼務状況	29
（3）組合と役員との間の利益が相反する取引の明細	29

事業報告書

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 事業年度の末日における主要な事業活動の内容

第1 主な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
供給事業	生鮮食品、一般食品、米、酒、衣料品、家庭用品、電気器具、文房具、医薬品、書籍、電気、都市ガス取次、受託共済事業、保険代理事業など
福祉事業	訪問介護、居宅介護支援、通所介護、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、福祉介護用品供給・レンタル、サービス付高齢者住宅事業、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域子育て支援拠点事業など

(2) 事業の経過及びその成果

当事業年度における世界経済は、「アメリカ・ファースト」など自国第一主義の政治が摩擦と不安を生みました。2018年11月の米国中間選挙の結果、上院と下院で多数派が異なるねじれの状態となり、景気先行きが不透明となっています。一方で国連が提唱するSDGsは多くの企業や人々の共感をよび、エンカルの消費行動への関心が高まりました。日本国内では、原材料価格の高騰のため、消費者物価指数が24か月連続のプラスとなりました。賃金が伸びないなかでの物価上昇により、経済は緩やかな回復基調と言われていますが、消費者の節約志向は強く、景気回復の実感は乏しい状況です。また、相対的貧困率は高い水準にあり、引き続き貧困問題への対応が求められています。加えて、7月西日本豪雨災害の大規模な土砂崩れや河川氾濫、台風第21号の記録的な暴風・高潮、大阪北部地震など、大きな災害に見舞われた1年となりました。

小売業を取り巻く事業環境は、食品におけるネット通販が着実に拡大し、積極的な出店を続けるドラッグストア、ディスカウントストアなど食品を取扱う事業者の拡大など、業態の垣根を超えた競争が激化しています。また、原材料費の値上げ、物流コストや最低賃金の引上げによる人件費の増加、プラスチックごみ削減や消費税増税と複数税率に向けた対応、就労人口減少への対応など事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況において、当生協では、総事業高は930.6億円（予算比100.5%、前年比101.5%）に伸長し過去最高を更新しました。事業剰余金は30.9億円（予算比118.8%、前年比92.9%）、経常剰余金は総事業高比4.0%の37.5億円（予算比116.2%、前年比94.2%）、税引前当期剰余金は36.5億円（予算比114.5%、前年比92.6%）となりました。

1) 事業結果について

各事業の状況は次のとおりです。

(イ) 宅配事業

供給高は、573.0億円（予算比100.8%、前年比100.8%）となりました。

インターネットの活用で、より便利で注文しやすい宅配事業をめざして、注文アプリ「ニコリエ」の開発普及をすすめました。また、指定日宅配「いつでもコープ」の実験配送を2月からスタートしました。人材確保と働きやすい環境づくりのため、一時託児施設の配置や、配送車両、備品の改良をすすめました。また、あゆみ野物流センター（和泉市）のパン集品ラインの増設、省人化設備の導入稼働を行いました。

(ロ) 店舗事業

2018年9月にコープ貝塚店(貝塚市)をリニューアルし、コープ陵南店(羽曳野市)を7月31日に閉店しました。供給高は、230.1億円(予算比103.0%、前年比100.3%)と予算比、前年比ともに伸長しました。2000年から小型店の閉店を含む経営構造改革と合わせて、コープ城山店から始まる大型店づくりをすすめ、経常剰余金は1.4億円の黒字となりました。

浅香研修センターを開設し、デリカ部門(総菜、ベーカリー)の商品開発、サービス部門の技術認定試験に活用しました。

「コープのお買物便」(移動販売車)は巡回エリアを14行政192か所の停留所(前年度より15か所増加)へ、さらに拡大し運行しました。

(ハ) エネルギー・通信事業

供給高は、43.3億円(予算比94.0%、前年比126.1%)と前年から伸長しました。「コープでんき」の供給高は、41.1億円(予算比93.0%、前年比121.7%)、「コープのガソリンカード」1.7億円(予算比152.3%、前年比374.7%)、「コープのタブレット」5,490万円(予算比66.5%、前年比350.3%)となりました。

「コープガス」は取次供給高10.8億円、受取手数料収入2,761万円(予算比85.2%、前年比126.9%)となりました。

(ニ) サービス事業

供給高は、35.8億円(予算比90.6%、前年比94.3%)となりました。カタログ通販事業は、34.7億円(予算比90.2%、前年比94.5%)、チケット事業の供給高は、0.9億円(予算比98.6%、前年比72.6%)と計画を下回りました。4月よりスタートした訪問型サービスの「コープの補聴器」事業の供給高は1,938万円(予算比137.8%)、85人144台のご利用がありました。(注1)

斡旋手数料収入は1.2億円(予算比84.2%、前年比98.2%)となりました。「コープの葬祭」は4,418万円(予算比106.5%、前年比103.0%)、チケット斡旋は4,413万円(予算比83.3%、前年比98.4%)、サービス斡旋は3,802万円(予算比76.4%、前年比93.2%)となりました。

(ホ) 夕食宅配事業

供給高は、12.5億円(予算比100.8%、前年比104.6%)と予算、前年ともに上回り、1日あたりの平均提供食数は8,590食(前年比105.1%)となりました。

(ヘ) 保障事業

受託共済事業収入は7.3億円(予算比104.4%、前年比99.2%)、保険代理事業収入は1.2億円(予算比84.6%、前年比107.6%)となりました。CO・OP共済と保険の手数料収入合計では、8.6億円(予算比101.0%、前年比100.3%)となりました。

(ト) 太陽光発電

京都・亀岡太陽光発電所は、2018年7月豪雨による損壊により発送電が9日間停止しました。また、一部損壊した発電パネルの復旧は2019年1月12日となりました。この結果、当事業年度の売電量は、合計1,392万kWh(前年1,524万kWh)、太陽光発電収入は5.1億円(予算比94.0%、前年比91.4%)となりました。

(チ) 福祉事業

高齢者福祉事業収入は、13.2億円（予算比101.7%、前年比107.8%）と予算、前年ともに上回りました。

地域子育て支援拠点事業として5市8か所で取り組んでいる常設型広場「つどいの広場」の地域子育て支援事業収入は0.3億円（予算比98.2%、前年比112.4%）となりました。

（注）2018年度供給高予算において「コープの補聴器」の予算14,070千円は、夕食宅配事業の予算1,264,000千円に含めておりました。当事業年度6月の事業経営組織の変更により「コープの補聴器」は夕食宅配事業からサービス事業に再編しました。これにより、夕食宅配事業の予算は1,249,930千円、サービス事業の予算は3,958,070千円としました。予算比の表示は組替後の予算に基づいています。

① 直前3事業年度の財産及び損益の状況

第2 主要数値の推移

（単位：千円）

項目	2015年度	2016年度	2017年度	当事業年度
組合員数（人）	498,302	514,173	525,739	533,821
出資金額	13,585,916	13,927,595	14,245,789	14,561,362
供給事業供給高	79,779,773	84,451,683	88,222,066	89,500,068
福祉事業収入	1,206,746	1,196,513	1,261,742	1,361,230
その他事業収入	1,535,131	1,946,448	2,223,745	2,198,791
経常剰余金	4,027,497	3,874,316	3,980,338	3,750,797
総資産	57,315,667	60,423,207	65,062,277	66,939,668
純資産	40,247,854	43,142,498	45,826,480	48,287,224

（注）当事業年度にて、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日）等を適用し、2016年度以降については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、2016年度以降の総資産および純資産がそれぞれ15,076千円減少しております。

② 供給事業の状況表

第3 供給事業の状況表

（i）部門別・業態別供給高の状況

（単位：千円）

項目	2015年度	2016年度	2017年度	当事業年度
[部門別供給高]				
生鮮食品	26,543,782	27,166,719	27,989,032	27,865,475
日配食品	21,351,089	22,126,009	22,929,164	23,235,973
一般食品	19,363,863	20,266,255	20,850,864	20,907,713
家庭用品	10,203,077	10,518,932	10,567,712	10,636,686
エネルギー・通信	—	2,011,979	3,437,553	4,335,759
衣料品	1,124,933	990,310	971,045	997,807
その他	1,193,027	1,371,475	1,476,694	1,520,652
合計	79,779,773	84,451,683	88,222,066	89,500,068
[業態別供給高]				
宅配事業	55,673,395	56,696,645	56,833,513	57,302,461
店舗事業	19,461,146	20,961,067	22,945,042	23,018,359
エネルギー・通信	—	2,011,979	3,437,553	4,335,759
サービス事業	3,567,123	3,629,775	3,801,801	3,584,053
夕食宅配事業	1,078,108	1,152,214	1,204,155	1,259,435
合計	79,779,773	84,451,683	88,222,066	89,500,068

（注1）保育所、幼稚園、医療生協等の員外利用法人は1,040法人となっており、供給高は宅配事業で449,151千円（受注時実績）、店舗事業で1,124千円でした。

宅配のお試し利用による員外利用者は672人、供給高は531千円でした。

移動販売車「コープのお買物便」の員外利用人数はのべ66,561人、供給高は95,172千円でした。

生協法第12条第3項第三号による員外利用となる移動販売車「コープのお買物便」事業の委託を受けている地方公共団体は、河内長野市、千早赤阪村、泉佐野市、河南町、太子町、和泉市及び阪南市です。

（注2）サービス事業は「カタログ通販事業」、「利用斡旋サービス事業」及び「コープの補聴器事業」を含んでおります。

(ii) 供給高の事業所別内訳

(単位：千円)

(店舗事業)		(宅配事業)		(サービス事業等)	
事業所の名称	供給高	事業所の名称	供給高	事業の名称	供給高
コープ深阪店	1,779,539	八下	6,075,761	エネルギー通信	4,335,759
コープ狭山池店	149,130	堺南	2,104,511	夕食宅配	1,259,435
コープ陵南店	243,677	東大阪にし	3,299,791	サービス	3,584,053
コープ久米田店	1,368,703	貝塚	3,567,599		
コープ城山店	1,814,969	藤井寺	5,148,742		
コープ泉佐野店	2,674,314	富田林	3,947,617		
コープ若江店	1,669,055	和泉	5,149,574		
コープ貝塚店	2,550,725	八尾	5,419,751		
コープ和泉中央店	2,628,446	東大阪ひがし	4,190,011		
コープいこらも〜る泉佐野店	2,282,063	美原	5,203,089		
コープ岸和田店	3,248,193	堺中央	5,119,712		
コープ大野芝店	2,514,368	泉南	3,381,766		
コープのお買物便	95,172	忠岡	4,694,530		

(注) コープ陵南店は2018年7月31日で閉店しています。

③受託共済事業の状況表

第4 受託共済事業状況表

(i) 加入の状況

共済事業の種類	加入契約数(件)				
	元受団体名	コース等	当事業年度	前事業年度	前年比
総合共済 (たすけあい)	コープ共済連	—	87,172	86,786	100.4%
子ども共済 (たすけあい)	コープ共済連	—	88,125	91,940	95.9%
生命共済 (あいぶらす)	コープ共済連	—	45,901	45,734	100.4%
終身共済 (ずっとあい)	コープ共済連	—	12,877	12,461	103.3%
火災共済	全労済	木造	5,999	5,934	101.1%
		鉄筋	1,216	1,207	100.7%
		マンション	1,467	1,445	101.5%
		合計	8,682	8,586	101.1%
自然災害共済	全労済	木造	3,260	3,037	107.3%
		鉄筋	665	619	107.4%
		マンション	823	769	107.0%
		合計	4,748	4,425	107.3%
借家賠償特約	全労済	木造	36	23	156.5%
		鉄筋	25	17	147.1%
		マンション	138	107	129.0%
		合計	199	147	135.4%
類焼損害保障特約	全労済	—	1,392	992	140.3%
盗難保障特約	全労済	—	45	43	104.7%
合計			249,141	251,114	99.2%

(注1) 元受団体からの報告に基づく、上記数値の確定日は、2019年3月31日です。

(注2) 『自然災害共済』『借家賠償特約』『類焼損害保障特約』『盗難保障特約』は、『火災共済』に付帯して加入するもので、実際の契約件数は、火災共済の契約件数8,682件です。

(ii) 元受団体共済掛金及び共済金支払の状況

(単位：千円)

共済事業の種類	元受団体名	元受団体共済掛金			共済金支払件数(件)			共済金支払金額		
		当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
総合共済 (たすけあい)	コープ 共済連	2,000,477	2,003,050	99.9%	17,169	14,102	121.7%	777,040	694,384	111.9%
こども共済 (たすけあい)	コープ 共済連	1,150,479	1,184,624	97.1%	18,543	19,383	95.7%	518,293	548,860	94.4%
生命共済 (あいふらす)	コープ 共済連	1,509,396	1,489,126	101.4%	4,726	4,599	102.8%	602,508	530,592	113.6%
終身共済 (ずっとあい)	コープ 共済連	514,817	500,488	102.9%	1,546	1,328	116.4%	85,309	69,410	122.9%
火災共済	全労済	95,081	94,930	100.2%	1,150	49	2346.9%	219,928	17,100	1286.1%
自然災害共済	全労済	78,940	74,784	105.6%	646	22	2936.4%	337,641	4,162	8112.4%
借家賠償特約	全労済	333	232	143.4%	—	—	—	—	—	—
類焼損害保障特約	全労済	2,513	1,759	142.8%	—	—	—	—	—	—
盗難保障特約	全労済	49	41	117.9%	—	—	—	—	—	—
合計		5,352,089	5,349,039	100.1%	43,780	39,483	110.9%	2,540,721	1,864,510	136.3%

(注) 元受団体からの報告に基づく、上記数値の確定日は、2019年3月31日です。

④保険代理事業の状況表

第5 保険代理事業の状況表

(i) 取扱保険契約等の内訳

(単位：千円)

保険の種類	契約件数			保険料			保険代理手数料		
	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
団体保険	25,750	21,647	119.0%	320,079	309,970	103.3%	53,311	52,254	102.0%
生命保険	7,260	6,943	104.6%	777,188	819,970	94.8%	49,017	44,919	109.1%
損害保険	3,135	2,895	108.3%	168,925	189,690	89.1%	21,008	17,569	119.6%
合計	36,145	31,485	114.8%	1,266,193	1,319,630	96.0%	123,336	114,743	107.5%

(注) 保険料にかかる記載は実収保険料に基づいており、保険代理手数料は、保険会社から提供される手数料等支払明細書等に基づいております。
上記数値の確定日は、2019年3月31日です。

(ii) 委託を受けている保険会社数の推移

(単位：社)

保険の種類	2015年度	2016年度	2017年度	当事業年度
(団体保険)	—	(4)	(4)	(4)
生命保険	—	5	5	5
損害保険	—	6	5	6
合計	—	11	10	11

(注1) 比較推奨販売の方法は、商品特性や保険料水準等の客観的な基準や理由等により、保険商品を絞り込んで、提示しております。

(注2) 団体保険の4社は損害保険に含まれております。

⑤福祉事業の状況表

第6 福祉事業の状況表

(i) 福祉事業収入の状況

(単位：千円)

項目	2015年度	2016年度	2017年度	当事業年度
介護保険事業	818,962	853,451	882,419	919,283
介護保険事業以外の事業	387,783	343,061	379,322	441,947
合 計	1,206,746	1,196,513	1,261,742	1,361,230

(注) 介護保険事業以外の事業の内容は、福祉センターの物品販売・住宅改修・カタログ販売(2015年度まで)、通所介護事業の食事提供、小規模多機能型居宅介護事業の宿泊代・食事提供、特定施設入居者生活介護事業、認知症対応型共同生活介護事業及びサービス付高齢者住宅事業の家賃・管理費・食費等、介護職員初任者研修受講料(2015年度)、地域子育て支援拠点事業受託料等です。居宅介護支援事業の予防プラン作成料は介護保険事業に含めています。

(ii) 福祉事業状況

種類	項目	利用者数(人)			利用時間数(時間)			利用高(千円)		
		当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比	当事業年度	前事業年度	前年比
介護保険事業	居宅介護支援	4,636	5,369	86.3%	—	—	—	54,220	51,199	105.9%
	訪問介護	6,083	6,366	95.6%	51,165	61,905	82.7%	191,943	206,503	92.9%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	264	31	851.6%	—	—	—	31,647	3,277	965.5%
	通所介護	10,231	10,453	97.9%	—	—	—	90,488	94,911	95.3%
	小規模多機能型居宅介護	390	356	109.6%	—	—	—	88,326	77,794	113.5%
	認知症対応型共同生活介護	206	194	106.2%	—	—	—	58,646	54,526	107.6%
	福祉用具レンタル	10,079	9,116	110.6%	—	—	—	89,499	82,529	108.4%
	特定施設入居者生活介護	1,643	1,612	101.9%	—	—	—	314,510	311,677	100.9%
	小 計	33,532	33,497	100.1%	51,165	61,905	82.7%	919,283	882,419	104.2%
介護保険事業以外の事業	独自事業 サービス付高齢者住宅他	32,971	29,371	112.3%	—	—	—	188,244	127,025	148.2%
	独自事業 特定施設入居者生活介護	1,643	1,612	101.9%	—	—	—	253,702	252,297	100.6%
	小 計	34,614	30,983	111.7%	—	—	—	441,947	379,322	116.5%
合 計	68,146	64,480	105.7%	51,165	61,905	82.7%	1,361,230	1,261,742	107.9%	

(注1) 利用者数の人数は各事業ののべ利用人数を表示しています。但し特定施設入居者生活介護事業では、のべ入居者数を示しています。

(注2) 独自事業サービス付高齢者住宅他の、当事業年度には地域子育て支援拠点事業である常設型「つどいの広場」ののべ利用者数30,670人、利用高36,344千円(受託料等)を含んでいます。

(注3) 独自事業サービス付高齢者住宅他の利用者数は地域子育て支援拠点事業、福祉用具販売、サービス付高齢者住宅ののべ利用者数です。

(注4) 福祉事業の員外利用の割合は、期末時点で45.1%(利用高)となっています。

2) キャッシュ・フローの状況

2018年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は147.0億円であり、前事業年度末に比べ25.2億円の資金増加となりました。

(事業活動によるキャッシュ・フロー)

2018年度における事業活動により増加した資金は52.0億円(前事業年度は67.2億円)となりました。主な増加は、税引前当期剰余金36.5億円(同39.4億円)、その他の事業債権の減少額32.8億円(同2.7億円の増加)、減価償却費20.8億円(同19.1億円)です。主な減少は、法人税等の支払額9.4億円(同8.5億円)、前払年金費用の増加額1.0億円(同1.0億円)です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2018年度における投資活動により支出した資金は17.8億円(前事業年度は43.0億円)となりました。主な増加は、差入保証金の返還による収入2.6億円(前事業年度は1.0億円)です。主な減少は、有形固定資産の取得等による支出10.6億円(同30.6億円)、無形固定資産の取得等による支出4.2億円(同5.7億円)、定期預金(3ヶ月を超える)預入と払戻の相殺額5.4億円の支出(同7.0億円の支出)です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2018年度における財務活動による資金の支出は8.8億円(前事業年度は10.2億円)となりました。主な増加は、出資金の増加・減少の収支で3.1億円(同3.1億円)です。主な減少は、長期借入金返済による支出6.3億円(同9.7億円)、利用割戻金・出資配当金の支払額6.2億円(同6.1億円)です。

(3) 増資及び資金の借入れその他の資金調達状況

第7 資金調達内訳表

(単位：千円)

調達方法	金額
出資金	321,339
金融機関	—
その他	—

(4) 組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況

2018年度の設備投資は14億円です。

第8 設備投資概況表

設備名	所在地	摘要
テクノステージ物流センター 食堂改装	和泉市テクノステージ2-1-10	2018年4月、12月稼働
テクノステージ物流センター エレベーター設置	和泉市テクノステージ2-1-10	2018年6月稼働
あゆみ野物流センター パン集品ライン増設及び入替	和泉市あゆみ野2-5-4	2018年9月稼働
浅香研修センター 新築	堺市北区東浅香山町2-233-2	2018年9月稼働
コープ貝塚店 リニューアル	貝塚市津田北町28-1	2018年9月改装
堺東第2組合員サービスセンター	堺市堺区南花田口町2-2-15	2018年9月稼働
Izumi House 恩智(職員・社員用共同住宅)	八尾市曙川東1-30-3	2019年3月稼働
堺西共同購入センター	堺市堺区三峰町-239-1	2019年度稼働予定
堺南共同購入センター 建替	堺市南区土佐屋台1510-1	2020年度稼働予定
コープ陵南店	羽曳野市島泉9-17-20	2018年7月閉店
あゆみ野物流センター パン集品ライン撤去	和泉市あゆみ野2-5-4	2018年6月撤去
コープアイヘルパーステーション東花園	東大阪市吉田5-10-30	2019年3月廃止
コープ狭山池店	大阪狭山市狭山1-2350	2019年6月閉店(予定)

(5) 他の法人との業務上の提携

第9 他の法人との業務上の提携

業務提携先	住所	提携内容
日本コープ共済生活協同組合連合会	東京都渋谷区	共済事業の受託
(株)コンシェルジュ	大阪府和泉市	店舗運営、配送、倉庫内業務、コールセンター運営等の委託
(株)コープ大阪サービスセンター	大阪府堺市	配送の委託
関西トランスウェイ(株)	大阪府泉大津市	配送の委託
南大阪センコー運輸整備(株)	大阪府堺市	配送の委託
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
共栄火災海上保険(株)	東京都港区	保険代理業の受託
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
ソニー損害保険(株)	東京都大田区	保険代理業の受託
アフラック (アフラック生命保険(株))	東京都新宿区	保険代理業の受託
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託
東京海上日動あんしん生命保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
ソニー生命保険(株)	東京都千代田区	保険代理業の受託
オリックス生命保険(株)	東京都港区	保険代理業の受託
アニコム損害保険(株)	東京都新宿区	保険代理業の受託 (注)

(注) アニコム損害保険(株)は2018年5月1日より代理店契約を開始しています。

(6) 他の会社を子法人等及び関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持分の取得

該当事項はありません

(7) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併（当該合併後当該組合が存続するものに限る）その他の組織の再編成

該当事項はありません

(8) 教育事業等の状況

第10 教育事業等の状況

(単位：千円)

科 目		金額
前期（2017年4月1日の属する事業年度）からの教育事業（等）繰越金		200,000
当期（2018年4月1日の属する事業年度）における教育事業（等）繰越金の使途		242,382
(1～8の計)	1 組合員及び組合職員の組合事業に関する知識の向上を図る事業	81,228
	2 福祉サービス活動への助成額（a～eの計）	29,759
	a 子育て支援活動への助成額	29,759
	b 家事援助活動への助成額	—
	c 食事会・配食活動への助成額	—
	d 地域における支え合い活動への助成額	—
	e その他の福祉ボランティア活動への助成額	—
	3 健康づくり活動への助成額	2,803
	4 文化活動への助成額	5,065
	5 環境保全活動への助成額	1,202
	6 消費者教育活動への助成額	2,460
	7 その他地域社会の発展に資する活動への助成額	—
	8 上記1～7以外 アピエ、委員会活動費など	119,863

(9) 対処すべき重要な課題

米国、アジア等の国際経済の不透明な状況による金融市場の変動や原材料・エネルギー価格への影響を注視する必要があります。国内では、2019年10月に消費税10%への増税が予定されており、消費者の負担は一層増すとともに、消費の冷え込みが懸念されます。事業経営においても複数税率やキャッシュレスへのシステム対応が必要です。

国内のスーパーマーケットの売上高は3年連続でマイナスになる一方で、食品におけるネット通販宅配のシェアは拡大し、各社はネット通販事業の強化を図るため、業務提携が既存の業種を超えて広がっています。ドラッグストアによる食品の売上高拡大、ディスカウントストアや家電量販店も含め、食品小売の競争が激化しています。

G20大阪サミットや2020年オリンピック・パラリンピックに向けて、食品ロス、原料調達などの分野でサプライチェーン全体への責任が問われています。改正食品衛生法では、広域に及ぶ食中毒への対策強化やHACCPの義務化などが盛り込まれ、食品衛生にかかわるすべての業種において2020年6月までの対応が求められます。また、海洋汚染の原因となるプラスチックごみへの対応も重要な課題です。

無人店舗や新しいテクノロジーによる革新的なサービスの研究、開発など、時代の変化への対応が求められています。

また、人口構成の変化が地域コミュニティの姿を変えるなか、相次ぐ災害における支援活動、地域の居場所づくりや貧困問題にかかわる活動など、地域社会づくりへの生協の役割が重要になっています。

こうした情勢において、2019年度は、第13次中期計画の2年目となります。「2020年ビジョン」では、総事業高1,000億円、加入率50%をめざしています。第13次中期計画の期間は、「2020年ビジョン」に限りなく近づけるとともに、新たな「2030年ビジョン」を策定する期間としています。

第13次中期計画の5つの重点課題は、以下の通りです。

- 【1】くらしに役立つ事業をすすめます。
- 【2】地域とともに、笑顔あふれる多様な活動を広げます。
- 【3】「平和で持続可能な社会」の実現をめざしたとりくみをすすめます。
- 【4】健全で効率的な経営と運営をすすめます。
- 【5】全職員・社員が、持てる力を最大限発揮し、活躍できる職場づくりをすすめます。

いずみ市民生協の使命は、事業や活動を通じて、「くらしに笑顔」をお届けすることです。2019年度は、食を中心に「くらしまるごとお役立ち」をキーワードに、多様な事業の総合力で「くらしに笑顔」をお届けすることをめざします。総事業高は955.2億円(前年比102.6%)、経常剰余金は総事業高の3.8%、36.1億円の計画としています。

供給事業は、引き続き、エネルギー・通信事業の拡大を行い、供給事業全体で918.1億円(前年比102.6%)を供給高計画とします。福祉事業は、前年比105.2%の14.3億円を事業収入計画とします。保障事業は、コープ共済連からの受託手数料収入を含め8.7億円(前年比101.0%)の手数料収入計画とします。

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 前事業年度における総代会の開催状況

第11 総代会の議決状況

(第44回通常総代会の議決状況)

総 代 会 の 開 催 日 時	2018年6月12日 10時00分～12時01分	
総 代 会 日 現 在 総 代 数	518名	
出席 総 代	本 人	410名
	代理人 (委任)	7名
	書 面	78名
	合 計	495名
(重要な議事及び議決事項)		
・第1号議案	2017年度活動報告・決算報告・剰余金処分案承認の件	(可決)
・第2号議案	2018年度活動方針・事業計画・予算および役員報酬決定の件	(可決)
・第3号議案	第13次中期計画決定の件	(可決)
・第4号議案	定款の一部変更の件	(可決)
・第5号議案	組合員除名の件	(可決)
・第6号議案	議案決議効力発生の件	(可決)

(2) 組合員に関する事項

第12 組合員出資金増減表

区分	組合員数(人)	口 数(口)	組合員出資金総額 (千円)	班 数(班)	班組合員数(人)
前事業年度末現在	525,739	14,245,789	14,467,165	40,288	133,466
当事業年度増加分	28,608	1,061,071	1,075,038	—	—
当事業年度減少分	20,526	745,498	753,698	—	—
当事業年度末現在	533,821	14,561,362	14,788,505	39,053	126,739

(注1) 1口の出資金は、1,000円。なお組合員出資金総額(当事業年度末現在)には端数分227,143千円を含んでいます。

(注2) 班数は共同購入登録班、班組合員数はそれらに所属する組合員数です。

(注3) 現在組合員数、口数、組合員出資金総額に、3月末現在の脱退手続き中の未返金者分を含めて表示しています。未返金者分は、2,224人、41,229口、42,043千円です。

(注4) 当事業年度減少分には、「住所不明組合員のみなし自由脱退手続きに関する規約」に基づいて、「みなし自由脱退」の処理を行った組合員2,453人、13,212千円を含んでいます。

(3) 役員に関する事項

第13 役員一覧表

男性 13名 女性 18名 (役員のうち女性の比率 58.1%)

役名	氏名	担当	略 歴 等	
			①現職就任年	②公職など兼務の状況
理事長 (代表理事)	勝山 暢夫	常勤 役員人事委員会 2030年ビジョン検討委員会	①2017年就任	②コープきんき事業連合理事、日本生協連常任理事、大阪府生協連副会長理事
副理事長	松本 陽子	非常勤 役員人事委員会 社会的責任評価委員会 男女共同参画委員会 とまとちゃん福祉基金委員会 2030年ビジョン検討委員会	①2009年就任	②堺市消費生活審議会委員
専務理事 (代表理事)	久保 幸雄	常勤 声を実現・事業委員会 とまとちゃん福祉基金委員会 2030年ビジョン検討委員会	①2017年就任	②コープきんき事業連合理事、日本生協連関西地連運営委員、大阪府生協連理事
常務理事	桜井 耕司	常勤 サービス事業本部 2030年ビジョン検討委員会	①2007年就任	
常務理事	本多 敬	常勤 管理本部 2030年ビジョン検討委員会	①2011年就任	
常務理事	藤山 聖彦	常勤 宅配事業本部 2030年ビジョン検討委員会	①2017年就任	
理事	安倍 美幸	非常勤 南河内北エリア委員会 組合員活動委員会	①2017年就任	
理事	池辺 真紀	非常勤 堺南エリア委員会 組合員活動委員会	①2017年就任	
理事	上杉 真弓	非常勤 役員人事委員会 社会的責任評価委員会 声を實現・事業委員会 2030年ビジョン検討委員会	①2011年就任	②河内長野市社会福祉協議会評議員、コープ共済連理事
理事 (員外理事)	上野 恭裕	非常勤 役員人事委員会 2030年ビジョン検討委員会	①2013年就任	②関西大学社会学部教授、大阪府立大学名誉教授、同志社大学商学部非常勤講師、愛媛県立医療技術大学保健医療学研究科非常勤講師、大阪府駐車場指定管理者評価委員会委員、日本学術会議連携会員
理事	浦田実佐代	非常勤 役員人事委員会 社会的責任評価委員会 組合員活動委員会 コープのえほんでスマイル専門委員会 2030年ビジョン検討委員会	①2011年就任	
理事 (員外理事)	小田 滋晃	非常勤 役員人事委員会 2030年ビジョン検討委員会	①2003年就任	②京都大学大学院農学研究科教授、(公財)ルイ・パストゥール医学研究センター評議員・医農食情報連携研究室主任研究員、山梨大学大学院医農工学総合教育部非常勤講師、新潟大学農学部非常勤講師、大阪経済大学非常勤講師、近畿農政局総合化事業、研究開発・成果利用事業評価委員会委員、兵庫県農林水産政策審議会副会長、大阪府食の安全・安心推進協議会委員・同事業者あり方検討部会長、京都府農業会議専門委員、(一社)農業開発研修センター参与
理事	神谷実千代	非常勤 東大阪エリア委員会 声を實現・事業委員会 男女共同参画委員会	①2017年就任	
理事	坂井 勝恵	非常勤 やお柏原エリア委員会 産直委員会 男女共同参画委員会 2030年ビジョン検討委員会	①2013年就任	
理事	嵯峨 嘉子	非常勤 とまとちゃん福祉基金委員会	①2013年就任	②大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類 准教授、大阪府子ども施策審議会子どもの貧困対策部会委員、大阪市生活困窮者自立支援懇談会委員、大阪府自殺対策審議会委員
理事 (員外理事)	城塚 健之	非常勤	①2009年就任	②大阪法律事務所弁護士、日本労働弁護団常任幹事、枚方簡易裁判所司法委員、大阪労働局紛争調整委員会委員
理事	田中加代美	非常勤 泉州北エリア委員会 声を實現・事業委員会 男女共同参画委員会	①2015年就任	②和泉市社会福祉協議会 評議員選任・解任委員会委員
理事	椿原 雅子	非常勤 泉州中エリア委員会 産直委員会 男女共同参画委員会	①2017年就任	②民生委員・児童委員 主任児童委員
理事	長里 広美	非常勤 役員人事委員会 社会的責任評価委員会 産直委員会 男女共同参画委員会 2030年ビジョン検討委員会	①2011年就任	②大阪府生協連理事、日本生協連関西地連運営委員

役名	氏名		担当	略歴等	
				①現職就任年	②公職など兼務の状況
理事 (員外理事)	中西 満	非常勤	2030年ビジョン検討委員会	①2015年就任	②毎日新聞編集委員
理事	花田 尚実	非常勤	堺北エリア委員会 声を実現・事業委員会 男女共同参画委員会 2030年ビジョン検討委員会	①2017年就任	
理事 (員外理事)	平川 秀幸	非常勤	社会的責任評価委員会	①2013年就任	②大阪大学COデザインセンター教授、大阪府食の安全・安心推進協議会委員、文部科学省研究振興局・長崎大学高度安全実験施設に係る監理委員会委員、文部科学省科学技術・学術政策局リスクコミュニケーション・モデル形成事業推進委員会主査
理事	安嶋 玲子	非常勤	南河内南エリア委員会 産直委員会 男女共同参画委員会	①2013年就任	
理事	吉川佐和子	非常勤	泉州南エリア委員会 組合員活動委員会	①2013年就任	②泉佐野市男女共同参画審議会委員
監事	光定 均	常勤	—	①2015年就任	②コープきんき事業連合監事、(株)コンシェルジュ監査役、(株)コープ大阪サービスセンター監査役、(株)ハートコープいずみ監査役、(株)いずみエコロジーファーム監査役
監事	赤澤 祐子	非常勤	—	①2015年就任	
監事 (員外監事)	檜原 正澄	非常勤	—	①2011年就任	②関西大学経済学部教授、(一社)大阪自治体問題研究所顧問、日本協同組合学会理事
監事	高田久美子	非常勤	監事会議長	①2013年就任	
監事 (員外監事)	高橋 典明	非常勤	—	①2009年就任	②高橋典明法律事務所弁護士、(株)整理回収機構特別審議役
監事	那須 理子	非常勤	役員人事委員会	①2013年就任	
監事	山下 清美	非常勤	—	①2015年就任	

(注1) 主な略称は、次のとおりです。

(株)・・・株式会社 (一社)・・・一般社団法人 (公財)・・・公益財団法人
 日本生協連・・・日本生活協同組合連合会 大阪府生協連・・・大阪府生活協同組合連合会
 コープきんき事業連合・・・生活協同組合連合会 コープきんき事業連合
 コープ共済連・・・日本コープ共済生活協同組合連合会

(注2) 担当、略歴等は期末現在のものです。

(4) 職員の数及びその増減その他の職員の状況

第14 職員状況表

区分		性別	前事業年度末数	当事業年度末数	平均年齢 平均勤続年数
正 規 職 員		男	498人	496人	43.9歳 17.6年
		女	213人	222人	41.6歳 6.6年
		小計	711人	718人	43.2歳 14.2年
定 時 職 員	総 数	男	37人	41人	/
		女	555人	549人	
		小計	592人	590人	
	正 規 換 算 数	男	29人	31人	
		女	307人	299人	
	小計	336人	330人		

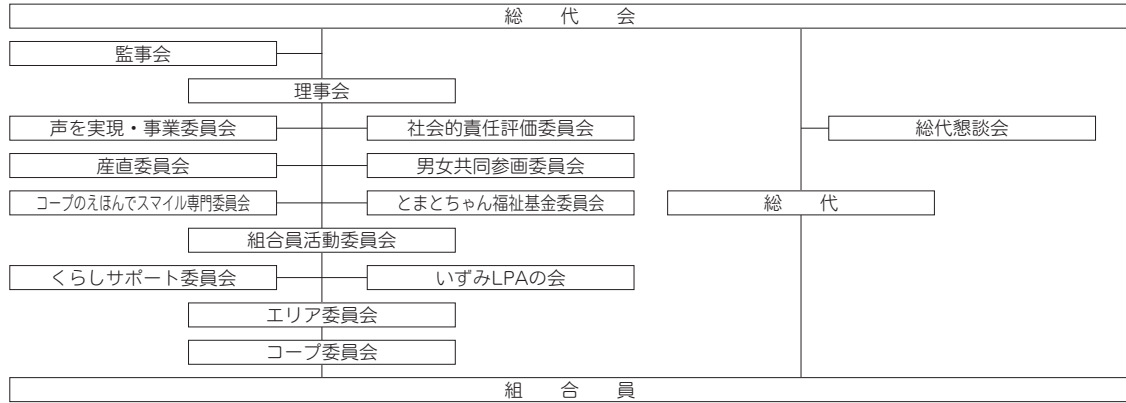
(注1) 正規換算数は、年1,935時間(月約161時間、12ヶ月)で計算しています。

(注2) 子法人等・コープきんき事業連合への出向者は表に含んでいません。出向者は56人です。

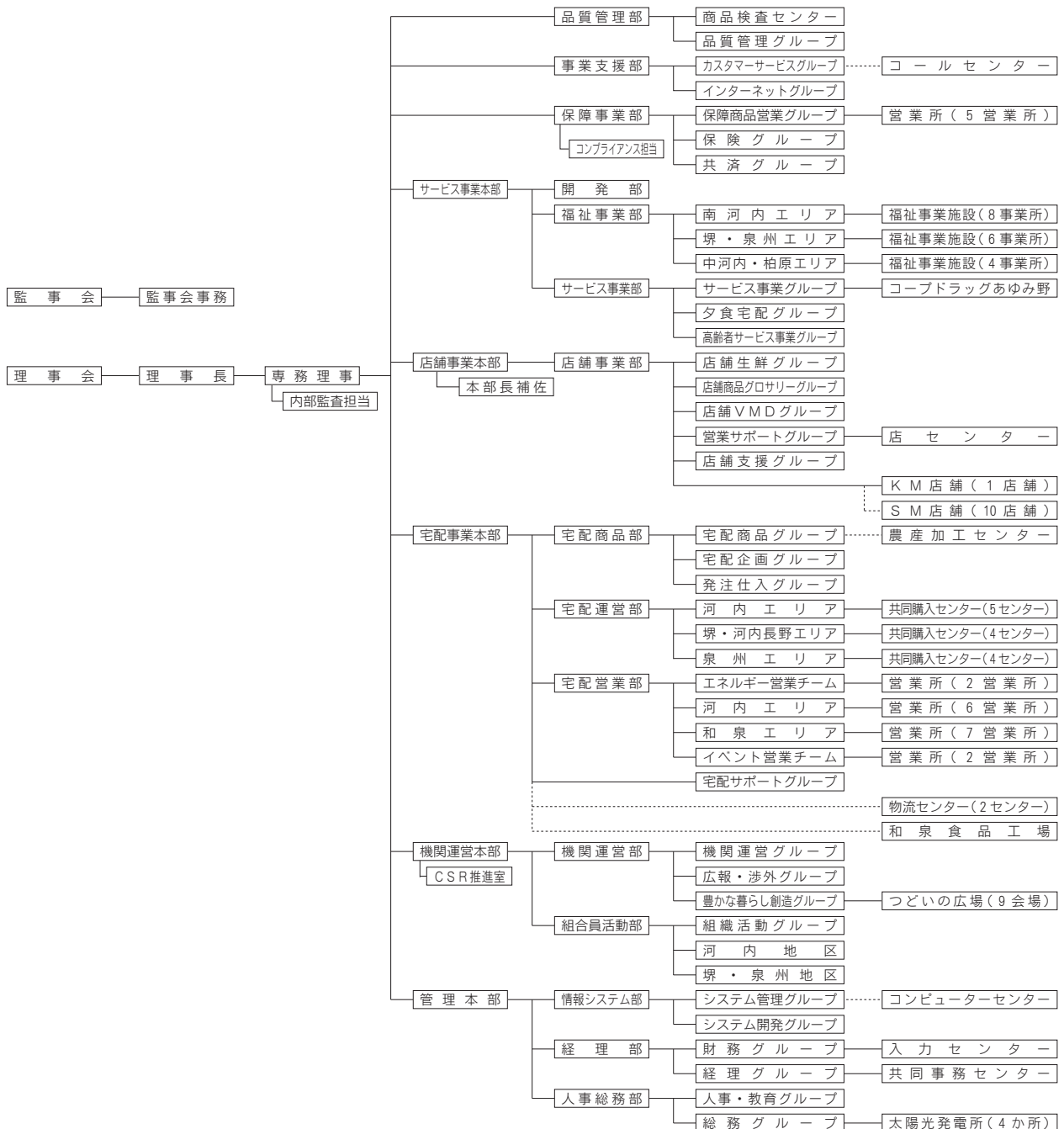
(注3) 正規職員には、福祉契約職員32人(男性1名、女性31名)および嘱託職員20人(男性12名、女性8名)を含んでいます。

(5) 業務の運営の組織に関する事項

運営組織図



事業経営組織図



(6) 施設の設置状況に関する事項

第15 施設一覧表

() は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。

施設名	区分	所在地	土地(㎡)	建物		開設年月	摘要
				延床面積(㎡)	売場面積(㎡)		
① 本部施設	本部事務所	堺市堺区南花田口町2-2-15	1,087	2,901	—	1986/10	別途保障事業部駐車場(4台分)
	テクノステージ本	和泉市テクノステージ2-1-10	—	2,750	—	2003/3	
	商品検査センター	和泉市テクノステージ3-1-3	10,118	1,998	—	2010/7	
② 宅配事業施設	八下共同購入センター	堺市東区八下町2-32-2	(6,589) 6,589	1,996	—	2016/4	別途賃借駐車場(18台分)
	堺南共同購入センター	堺市南区土佐屋台1510-1	—	(1,064) 1,064	—	1977/5	別途賃借駐車場(17台分)
	東大阪にし共同購入センター	八尾市新家町4-1-1	(1,883) 1,883	1,285	—	2005/2	
	貝塚共同購入センター	貝塚市名越378-1	(4,818) 4,818	1,643	—	2017/7	
	藤井寺共同購入センター	藤井寺市西大井1-418-1	(3,490) 3,490	1,195	—	1981/6	
	富田林共同購入センター	富田林市錦織東1-2-2	(7,947) 7,947	2,339	—	2018/3	
	和泉共同購入センター	和泉市あゆみ野2-5-4	—	3,107	—	2017/4	
	八尾共同購入センター	八尾市太田新町9-87-1	—	(2,146) 2,146	—	2001/2	組織スタッフ用駐車場(4台分)
	東大阪ひがし共同購入センター	東大阪市中石切町6-4-17	2,817	1,386	—	2003/3	
	美原共同購入センター	堺市美原区小平尾375-2	(4,437) 4,437	1,497	—	2009/7	別途保障事業美原営業所駐車場(3台分)
	堺中央共同購入センター	堺市中区深井清水町1792-1	3,364	1,937	—	2000/2	別途賃借駐車場(6台分)
	泉南共同購入センター	泉南市樽井3-41-1	(2,974) 2,974	1,053	—	2009/10	別途職員用駐車場用地賃借(497㎡)
	忠岡共同購入センター	泉北郡忠岡町忠岡北3-12-20	(6,803) 6,803	1,130	—	2012/10	
③ 店舗事業施設	コープ深阪店	堺市中区伏尾356-2	3,864	1,471	951	1980/11	
	同上、駐車場	堺市中区伏尾344	853	—	—	2007/3	
	コープ狭山池店	大阪狭山市狭山1-2350	—	(290) 290	196	1987/4	別途賃借駐車場(2台分)
	コープ久米田店	岸和田市小松里町912-1	—	(2,033) 2,033	1,127	1993/9	
	コープ城山店	羽曳野市古市7-10-5	(845) 5,975	2,852	1,704	2007/10	
	コープ泉佐野店	泉佐野市市場西3-2-45	9,468	3,775	2,077	2009/12	
	コープ若江店	東大阪市若江東町3-4-43	—	(2,131) 2,131	1,375	2010/9	
コープ貝塚店	貝塚市津田北町28-1	16,225	5,780	2,348	2010/11		

() は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。

施設名	区分	所在地	土地(m ²)	建物		開設年月	摘要
				延床面積(m ²)	売場面積(m ²)		
③店舗事業施設	コープ和泉中央店	和泉市いぶき野4-5-19	7,996	6,960	2,325	2012/10	
	コープいこらも ～る泉佐野店	泉佐野市下瓦屋2-2-77	—	(3,594) 3,594	2,498	2014/11	
	コープ岸和田店	岸和田市北町18-1	(19,349) 19,349	6,673	2,315	2015/11	
	コープ大野芝店	堺市中区大野芝町23-1	18,853	6,014	2,164	2017/3	
④物流施設等	テクノステージ物流センター	和泉市テクノステージ2-1-10	43,761	18,202	—	2003/3	
	あゆみ野物流センター	和泉市あゆみ野2-5-4	37,903	21,152	—	2011/10	
	同上、駐車場	和泉市あゆみ野1-5-2	5,827	—	—	2016/9	
	店舗物流センター	和泉市テクノステージ3-1-3	—	2,626	—	2010/7	
	コープドラッグあゆみ野	和泉市あゆみ野2-5-4	—	14	—	2013/2	
⑤福祉事業施設	コープアイふれあい福祉センター	羽曳野市島泉9-23-8	—	(120) 120	—	2009/3	
	コープアイヘルパーステーションふせ	東大阪市俊徳町4-8-16	—	(136) 136	—	2000/4	
	コープアイヘルパーステーションきしわだ	岸和田市小松里町907松村ビル2F	—	(69) 69	—	2001/6	別途賃借 駐車場 (2台分)
	コープアイヘルパーステーションはびきの	羽曳野市島泉9-23-8	—	—	—	2009/3	
	コープアイケアセンター上野芝	堺市西区北条町2-24-6	610	501	—	2005/12	別途賃借 駐車場 (4台分)
	コープアイヘルパーステーション上野芝	堺市西区北条町2-24-6	—	—	—	2005/12	
	コープアイヘルパーステーション東花園	東大阪市吉田5-10-30 ベルテクス東花園1F	—	(48) 48	—	2006/3	3月31日にコープアイヘルパーステーションふせに機能統合し、事業所を廃止します。
	コープアイヘルパーステーション堺東	堺市堺区南花田口町2-2-15	—	—	—	2006/3	
	コープアイメゾン河内長野	河内長野市北青葉台51-46	1,880	2,568	—	2007/3	
	コープアイメゾン柏	柏原市田辺2-7-5	2,269	1,530	—	2012/1	別途賃借 駐車場 (3台分)
	コープアイメゾン松	松原市岡7-229-1	2,547	2,009	—	2012/3	別途賃借 駐車場 (8台分)
	コープの多機能ホーム松原	松原市岡7-229-1	1,903	688	—	2014/3	
	コープのヘルパーステーション松原	松原市岡7-229-1	—	—	—	2014/3	
コープのデイサービス松原	松原市岡7-229-1	—	—	—	2014/3		
コープのグループホームふせ	東大阪市俊徳町4-8-15	703	810	—	2015/3		
コープの多機能ホームふせ	東大阪市俊徳町4-8-15	—	—	—	2015/3		

() は、内書きで、土地または建物の賃借面積を示す。

施設名	区分	所在地	土地(㎡)	建 物		開設年月	摘 要
				延床面積(㎡)	売場面積(㎡)		
⑤福祉事業施設	コープのサービス付高齢者住宅スマイルホーム松原岡	松原市岡7-232	948	880	—	2016/3	
	コープのサービス付高齢者住宅アイメゾンと泉一条院	和泉市一条院町131	2,051	1,677	—	2018/3	別途地域交流スペース102㎡
	コープのヘルパーステーション和泉一条院	和泉市一条院町131	—	—	—	2018/3	
⑥組合員活動施設	コープセンター松	松原市上田1-4-2 富士ビル松原 I 102号室	—	(91) 91	—	2006/1	
	コープセンター浅	堺市北区東浅香山町2-233-2	—	103	—	2018/9	新設
⑦地域子育て支援拠点事業施設	つどいの広場「ひだまり」	富田林市向陽台2-13-2 エントピア置田1C	—	(66) 66	—	2009/6	別途賃借駐車場(5台分)
	つどいの広場「ほのほのルーム大矢船」	河内長野市大矢船中町3-11	—	(67) 67	—	2010/8	
	つどいの広場「ほんわかルーム」	東大阪市長堂1-18-1 1階	—	(96) 96	—	2015/10	
	みんなの子育てひろば宮山台	堺市南区宮山台3-1-15 堺宮山台センタービル2階E号室	—	(54) 54	—	2015/3	
	みんなの子育てひろば八尾南	八尾市若林町1-84-2 八尾南ガーデンテラス207A号室	—	(48) 48	—	2015/11	
	みんなの子育てひろば道	堺市堺区三宝町2-130-1 三宝シティ 1階	—	(61) 61	—	2015/10	
	つどいの広場「すまいる」	東大阪市玉串元町1-1-16	—	(74) 74	—	2018/2	
⑧太陽光発電所	奈良・天理太陽光発電所	奈良県天理市福住町10489(他4筆)	(26,228) 26,228	—	—	2015/2	
	京都・亀岡太陽光発電所	京都府亀岡市本梅町西加舎岩尾鳥木谷1-11(他2筆)	129,335	—	—	2016/8	
⑨その他	労働組合事務所	堺市堺区翁橋町2-3-3 アーク・リム II 204号	—	(65) 65	—	2012/3	
	浅香研修センター	堺市北区東浅香山町2-233-2	521	144	—	2018/9	新設
	職員・社員用共同住宅「IzumiHouse 恩智」	八尾市曙川東1-30-3	706	581	—	2019/3	新設

施設名	区分	所在地	土地(㎡)	建 物		取得年月	摘 要
				延床面積(㎡)	売場面積(㎡)		
⑩未稼働資産	土地	富田林市大字東板持532-75(他2筆)	3,306	—	—	1994/2	物流用地

- (注1) テクノステージ物流センターは、テクノステージ本部、テクノステージ物流センター太陽光発電所を併設しています。
(注2) あゆみ野物流センターは、和泉共同購入センター、コープドラッグあゆみ野、あゆみ野物流センター太陽光発電所を併設しています。
(注3) 商品検査センターは、店舗物流センターを併設しています。
(注4) 本部事務所は、コープアイヘルパーステーション堺東を併設しています。
(注5) コープアイふれあい福祉センターは、コープアイヘルパーステーションはびきのを併設しています。
(注6) コープアイケアセンター上野芝は、コープアイヘルパーステーション上野芝を併設しています。
(注7) コープの多機能ホーム松原は、コープのヘルパーステーション松原とコープのデイサービス松原を併設しています。
(注8) コープのグループホームふせは、コープの多機能ホームふせを併設しています。
(注9) みんなの子育てひろば城山台は、開設の都度、UR泉北城山台2丁集会室(堺市南区城山台2丁3番19号棟)の使用申込を行い、開設しています。
(注10) コープのサービス付高齢者住宅アイメゾンと泉一条院はコープのヘルパーステーション和泉一条院を併設しています。
(注11) コープ陵南店を7月31日に閉店しています。
(注12) 八尾曙川に職員・社員用共同住宅「IzumiHouse恩智」を開設しています。
(注13) 浅香研修センターにはコープセンター浅香を併設しています。
(注14) コープ和泉中央店は8月31日に土地34㎡を売却しています。

(7) 子法人等の状況に関する事項

第16 子法人等の概要

区 分		子 法 人 等	
会 社 名		(株)コープ大阪サービスセンター	(株)コンシェルジュ
代 表 者 名		代表取締役社長 定免 大輔	代表取締役社長 松本 英二
設 立 年 月 日		1982年10月7日	2004年4月1日
事 業 内 容		グループ会社の管財保険、自動車保険、葬儀保険、一般保険、共同募集保険、一般貨物自動車運送業	一般貨物自動車運送業、野菜加工事業、電力売買事業、電気通信事業、ガス事業、店舗業務の受託
設 立 の 理 由		組合員の旅行に対する要求の実現と、組合員への保険、物販、サービスの各事業を抜本的に強化するために設立	生協が従来外部委託をしてきた業務及び管理部門の一部を受託し、サービス向上とコスト削減を通じて生協の経営に寄与するために設立
資本金	資 本 金	1,000万円	5,045万円
	生協の出資額	1,000万円	4,000万円
株式の状況	発行済株式の総数	1,200株	1,008株
	生協の持株数	1,200株	800株
	生協の持株比率(%)	100%	79.4%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所の所在地		堺市堺区	和泉市テクノステージ
株主名(持株比率：%)		いずみ市民生協(100)	いずみ市民生協(79)、豊興サービス(株)(9)、マルイ食品(株)(8)、加藤産業(株)(3) 他8社
当生協の関係役員		取締役 村上 正幸 (非常勤 無給) 監査役 光定 均 (非常勤 無給) 阪野 徹 (非常勤 無給)	取締役 逸見 成人 (非常勤 無給) 監査役 光定 均 (非常勤 無給)

区 分		子 法 人 等	
会 社 名		(株)ハートコープいずみ	(株)いずみエコロジーファーム
代 表 者 名		代表取締役社長 古賀 直子	代表取締役社長 神崎 裕也
設 立 年 月 日		2010年7月1日	2010年6月18日
事 業 内 容		特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業など	農産物の生産販売、農産物を原材料とする食品の製造・加工・販売、就労継続支援A型事業
設 立 の 理 由		障がい者の自立支援と雇用促進、リサイクルや「食品リサイクル・ループ」の推進、それらを通じていずみ生協の事業や社会的役割を遂行するために設立	「食品リサイクル・ループ」の一翼を担い、農産物生産を行うために設立。(株)ハートコープいずみが受託製造した肥料を使用し、農産物を生産。
資本金	資 本 金	3,000万円	5,000万円
	生協の出資額	3,000万円	2,700万円
株式の状況	発行済株式の総数	600株	5,000株
	生協の持株数	600株	2,700株
	生協の持株比率(%)	100%	54%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所の所在地		和泉市テクノステージ	和泉市テクノステージ
株主名(持株比率：%)		いずみ市民生協(100)	神崎 裕也(24) 水原 魅季生(22)、いずみ市民生協(54)
当生協の関係役員		取締役 森 晃 (非常勤 無給) 監査役 光定 均 (非常勤 無給) 村上 正幸 (非常勤 無給)	取締役 村上 正幸 (非常勤 無給) 監査役 逸見 成人 (非常勤 無給) 光定 均 (非常勤 無給)

(注1) 記載内容は、各決算期のものです。

(注2) 当生協は(株)いずみエコロジーファームの議決権制限株式2,000株を保有し、議決権比率は23.3%です。

(注3) (株)コンシェルジュの資本金には、議決権のない甲種類株式8株40万円を含んでいます。

第17 子法人等の決算概況

(単位：千円)

会社名	(株)コープ大阪サービスセンター	(株)コンシェルジュ
科目 \ 決算期	第 38 期	第 15 期

資産・負債・純資産の状況			
		2019.3.31現在	2019.3.31現在
資産の部	流動資産	96,417	1,372,230
	固定資産	27,748	291,004
	資産合計	124,165	1,663,234
負債の部	流動負債	25,948	758,853
	固定負債	542	127,770
	負債合計	26,491	886,623
純資産の部	資本金	10,000	50,450
	利益剰余金	87,673	726,211
	純資産合計	97,673	776,611
負債及び純資産合計		124,165	1,663,234

損益の状況		
科目 \ 決算期間	2018.4.1~2019.3.31	2018.4.1~2019.3.31
売上高	63,512	7,156,185
売上総利益	63,512	5,687,874
営業利益	△ 23,630	110,673
経常利益	△ 24,927	127,402
税引前当期純利益	△ 24,927	152,508
当期純利益	△ 23,580	93,075

株主資本等変動計算書		
株主資本（純資産合計）		
当期首残高	121,254	686,053
当期変動額	△ 23,580	90,557
当期末残高	97,673	776,611

会社名	(株)ハートコープいずみ	(株)いずみエコロジーファーム
科目 \ 決算期	第 9 期	第 9 期

資産・負債・純資産の状況			
		2019.3.31現在	2019.3.31現在
資産の部	流動資産	285,529	57,952
	固定資産	32,324	24,107
	資産合計	317,854	82,060
負債の部	流動負債	38,694	14,152
	固定負債	18,178	10,919
	負債合計	56,872	25,071
純資産の部	資本金	30,000	50,000
	利益剰余金	230,981	6,989
	純資産合計	260,981	56,989
負債及び純資産合計		317,854	82,060

損益の状況		
科目 \ 決算期間	2018.4.1~2019.3.31	2018.4.1~2019.3.31
売上高	324,691	50,853
売上総利益	79,799	8,552
就労支援収益	-	35,544
事業総剰余	79,799	44,096
営業利益	6,480	△ 10,192
経常利益	6,590	△ 3,608
税引前当期純利益	30,353	1,581
当期純利益	19,984	854

株主資本等変動計算書		
株主資本（純資産合計）		
当期首残高	240,997	56,134
当期変動額	19,984	854
当期末残高	260,981	56,989

(注) 記載内容は、各決算期のものです。

(8) 事業連合の状況に関する事項

第18 事業連合の概要

連合会名	生活協同組合連合会コープきんき事業連合		
設立年月日	2003年9月29日 設立		
事業内容	1. 会員の事業に必要な物資を購入し、これを加工し、若しくは加工しないで、又は生産して会員に供給する事業 2. 会員の事業に有用な協同施設を設置し、会員に利用させる事業 3. 酒類業務の媒介を行う事業 4. 会員の組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 5. 会員及びこの会の役職員のこの会の事業に関する知識の向上を図る事業 6. 前各号の事業に附帯する事業		
設立の理由	協同互助の精神に基づき、会員の協同事業を推進し、会員の事業の発展と強化を図り、会員の組合員の生活の文化的、経済的改善向上を図る。		
出資金及び総口数	726,000千円	726口	(1口は100万円)
生協の出資額及び口数	158,000千円	158口	(1口は100万円)
生協の議決権	議決権割合 18.9%		
決算月日	3月20日		
出資生協および出資口数 (2019年3月20日現在)	生協コープしが	78口	
	京都生協	162口	
	市民生協ならコープ	95口	
	大阪よどがわ市民生協	52口	
	生協おおさかパルコープ	141口	
	大阪いずみ市民生協	158口	
	わかやま市民生協	40口	
当生協の関係役員	理事	勝山 暢夫 (非常勤)	無給)
	理事	久保 幸雄 (非常勤)	無給)
	監事	光定 均 (非常勤)	無給)

第19 事業連合の決算概況

(単位：千円)

法 人 名		資産・負債・純資産の状況	
科 目\決算期		生活協同組合連合会コープきんき事業連合	
		2019年3月20日(第16期)	
資産の部	流動資産	28,715,235	
	固定資産	752,815	
	資産合計	29,468,051	
負債の部	流動負債	26,164,039	
	固定負債	54,288	
	負債合計	26,218,328	
純資産の部	出資金	726,000	
	剰余金	2,523,723	
	純資産合計	3,249,723	
負債及び純資産合計		29,468,051	
科 目\決算期間		損 益 の 状 況	
		2018年3月21日～2019年3月20日	
供給	高	141,722,889	
供給	剰余金	4,485,816	
その他	事業収入	2,895,383	
分担	金収入	332,966	
事業	総剰余金	7,714,166	
事業	剰余金	229,809	
経常	剰余金	344,529	
特別	利益	—	
特別	損失	—	
税引	前当期剰余金	344,529	
法人	税等	104,392	
法人	税等調整額	△ 6,770	
当期	剰余金	246,908	
当期	首繰越剰余金	92,184	
システム	開発積立金取崩額	174,513	
災害	対策積立金取崩額	2,093	
物流	最適化積立金取崩額	609	
当期	未処分剰余金	516,309	

(注) 生活協同組合連合会コープきんき事業連合は6月19日(水)に第16回通常総会の開催を予定しています。

第20 事業連合との取引等の状況

(単位：千円)

取引の内容	農産品、水産品、畜産品、食品、菓子、飲料、雑貨等の仕入
取引高	34,872,924
総仕入高対取引高率(%)	51.1%

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

業務の適正を確保するための体制およびその運用状況

【1】業務の適正を確保するための体制

内部統制システムに関する基本方針

大阪いずみ市民生活協同組合（以下「当組合」という。）は、関係会社とともに、健全な組織経営と事業実施を通じて、理念と経営目標の達成をめざします。

当組合は、「仕事の効率化」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の順守」「資産の保全」の4つの目的達成のために、内部統制に関する基本方針を定めます。当組合では、代表理事が内部統制を統括する機能を担い、当方針の推進に責任を持ちます。

当組合は、関係会社と、コーポレートガバナンスの方針の共有化を図るとともに、内部統制についても、当組合と関係会社（以下「いずみ市民生協グループ」）一体の体制を確立し、ともに推進します。

1. 理事・執行役員および職員の職務執行の適法性を確保するための体制

- (1) 専務理事は、理事・執行役員および職員が法令および規約規程等を順守し、確固たる倫理観を持って事業活動を行う組織風土をさらに高めるために「社会的責任基本方針」を定めます。
- (2) 「役職員・社員の基本姿勢」を定め、当組合の役職員と関係会社社員はこれを堅持して行動します。
- (3) コンプライアンス意識の醸成と定着を推進するために、機関運営本部はコンプライアンス体制推進部署として教育と行動提起を継続的に行います。
- (4) 「ヘルプライン運用に関する規程」に基づき、当組合の役職員、関係会社の社員、当組合や関係会社の委託・派遣従業員、ならびにその家族を対象にヘルプラインを設置し、すみやかな調査と是正を行う体制を推進します。
 - ①当組合は、コンプライアンスに関する相談またはコンプライアンス違反について通報したことを理由に、不利益な処遇は行いません。
 - ②ヘルプライン窓口は外部に設置し、「相談・通報者の確実な保護」「受付窓口の中立性」を図ります。
 - ③「ヘルプライン運用に関する規程」に基づき、ヘルプラインは、「お取引先のコンプライアンス窓口」としても案内します。
- (5) 当組合は、「反社会的勢力排除の基本方針」を定め、反社会的勢力との取引を遮断します。

2. 理事・執行役員の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

- (1) 理事会は「情報開示規約」に基づき、当組合の事業および財務の状況に関する情報の開示について、組合員に対する説明責任の観点から、開示に係る基準、範囲および手続きを定め、その適切な運用を行います。
- (2) 専務理事は、「文書管理規程」に基づき、理事の職務の執行に関わる情報について、管理対象とする文書、保存年限、保存形態、主管部署および保存場所等を明確にして保存します。
- (3) 「個人情報の保護に関する規則」および「情報資産の安全管理措置に関する規程」に基づき、業務上取り扱う重要な情報資産である個人情報、守秘義務情報、機密情報を各種の脅威から守り、適正かつ有効に活用する情報セキュリティ管理体制を推進します。
- (4) 透明性の高い経営の実現をめざし、情報開示を重要な課題の一つとして位置付け、その推進

を行うため、機関運営本部に、広報（情報開示）担当を配置します。

担当は、いずみ市民生協グループの情報開示に関する正確性、適時性、網羅性を確保する活動を実施し、当組合の定める「情報開示規約」に則り積極的な開示を行います。

3. 損失の危険の管理（以下、「リスク管理」）に関する規程その他の体制

- (1) 「リスク管理規程」に基づき、リスク評価とリスクへの対応を推進します。
- (2) 機関運営本部は、リスク管理体制の事務局を担い、事業におけるリスクを把握し評価します。
- (3) 当組合の各部局は、リスクの評価をした上で、優先順位を決め、事業方針および事業計画にリスク対応策を定めて、リスクの回避またはマイナスの影響を最小限にするコントロールを行います。
- (4) 機関運営本部は、職員のリスク感度の醸成と定着を図るために、教育と行動提起を継続的にを行います。
- (5) 当組合は、「クライシス対応マニュアル」と「BCP（事業継続計画）」の整備を行い、教育訓練を実施し、緊急事態に備えます。

4. 理事・執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 理事会は「理事会規則」に基づき、理事の職務の執行が効率的に行われるよう業務執行・運営に関する重要事項を審議・決定します。
- (2) 理事会のもとに、代表理事および常勤理事、執行役員をもって構成する常勤役員会を設置し、事業に関する重要事項について協議するほか、代表理事による業務の執行を支えます。
- (3) 理事会は「常勤役員会規則」「執行役員規則」に基づき、執行役員を選任し、当組合の業務を執行させます。
- (4) 理事会は、経営目標・計画について、財務情報とそれを活用した管理会計等により、適時に達成状況を検証し、意思決定の迅速化を図ります。
- (5) 当組合は、「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」に基づき、各部門の職務権限を明らかにして、効率的かつ適切な業務を執行します。

5. 当組合と関係会社における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当組合の理念とビジョンを関係会社と共通の理念・ビジョンとして共有化を図ります。
- (2) 理事会は、関係会社等の会計情報、事業報告、その他経営に関わる重要事項に関して報告を受け、関係会社等の業務の適正確保を推進します。
- (3) 「関係会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導を行い、相互の健全な発展を推進します。
- (4) 代表理事は、「グループのガバナンス・内部統制方針」に基づき、当生協と関係会社一体のコンプライアンス体制、リスク管理体制、情報セキュリティ体制を確立します。
- (5) 代表理事と関係会社社長で構成する社長会を開催し、経営方針および経営状況、経営に関わるリスク、内部統制に関する情報の共有化を図ります。
- (6) 内部監査は、関係会社を含めて実施します。

6. 財務情報の信頼性を確保するための体制

- (1) 専務理事は、消費生活協同組合法および同施行規則ならびにわが国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠した財務報告の信頼性を確保するため、理事会が定める「財務報告に関する内部統制の方針」にもとづき「財務報告信頼プログラム」を運用し、その状況お

よび内部統制報告書を理事会に報告します。

- (2) 「財務報告信頼プログラム」はリスクマネジメントの考え方にもとづいて、重要な勘定科目と財務報告に係る内部統制上重点的な対応が必要となる業務を決定し、財務報告に係る内部統制を整備・運用・評価します。
- (3) 当組合各部局は、財務報告に係る業務プロセス統制の整備・運用状況の自己評価を行うとともに、内部監査グループがモニタリングおよび評価を実施します。
- (4) 「公認会計士監査規約」に基づき、組合員および社会からの信頼向上に資するために、監事による監査の他、当組合とは特別の利害関係のない公認会計士等による監査を受け、その監査報告書を総代会に報告します。

7. 監事の職務を補助する職員に関する事項

- (1) 専務理事は、監事および監事会の職務を補助する、専任職員（監事スタッフ）を配置します。
- (2) 監事スタッフに対する日常の指揮命令権は監事にあることとするほか、職員の異動、人事評価についても事前に監事に説明し、その意見を十分に考慮、反映します。

8. 監事への報告に関する体制

- (1) 専務理事は、理事・執行役員および職員・社員が監事に対して適切に報告する機会と体制を確保します。
- (2) 当組合は、理事・執行役員および職員・社員が監事に対して、コンプライアンス等違反について通報したことを理由に、不利益な処遇は行いません。

9. 監事監査の実効性確保のための体制

- (1) 専務理事は、監事会と定期的に会合をもつほか、監事および監事会が毎年策定する監査計画に従い、実効性ある監査を実施できる体制を確保します。
- (2) 専務理事は、監事が理事会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を確保します。
- (3) 当組合は、監事（監事会）の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他当該職務について生ずる費用または償還の処理については、監事の請求等に従い円滑に行い得る体制を確立します。

以上

大阪いずみ市民生活協同組合
2017年3月21日制定
2018年11月20日一部文言改定

【2】業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

■ 組合の機関の内容

当生協の理事会は、24名の理事（内7名は有識者理事）で構成されています。理事会は原則として月1回開催し、理事および監事が出席しています。

理事24名の中から、理事長、専務理事の2名を代表理事に選定し、専務理事の下に常務理事3名、執行役員7名を選任して業務執行に当たらせています。

監事会は7名（内2名は員外・有識者監事）で構成されており、各監事は、理事会その他重要な

会議に出席するほか、代表理事との意見交換や定期的な事業所往査、理事等から業務の執行状況を聴取するなどして、理事の職務の執行を監査しています。

■ 内部監査の運用状況

内部監査担当2名は専務理事直轄で、他の管理部門、業務部門から独立して設置されております。内部監査担当は、内部監査規程に基づき、業務活動全般における合理性や効率性、および法令、定款、諸規程の順守状況、並びに内部統制システムやリスク管理体制の有効性に重点を置いた経営管理監査を実施しています。

マネジメントシステム監査では、品質・環境・労働安全衛生・個人情報保護、法令順守、事業継続、食品安全、安全運転などのテーマについて、マネージャーが内部監査員として相互監査を実施しています。いずれの監査についても、監事会との定期会合を持ち情報を共有化しています。合わせて、理事会に報告をおこなっています。

■ 内部統制システムについて

〔1〕内部統制システムの運用状況

1. 理事・執行役員および職員の職務執行の適法性を確保するための体制

「社会的責任基本方針」「役職員の行動基準」を定め、法令等順守・倫理優先を役職員の行動規範としています。学習、教育、コミュニケーション、定期的な自己点検、ヘルプラインの周知を通じて、コンプライアンス意識の醸成、浸透、定着を図っています。

理事会における業務執行の意思決定が、総代会議決および法令・定款等に従い適正に行われるために、代表理事の職務執行を監督する体制を整えるとともに、理事会は経営判断原則に留意して審議、決定することに努めています。総合マネジメントシステムの運用結果、内部監査の結果などは、理事会に定期的に報告をしています。

2. 理事・執行役員の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

総代会、理事会、常勤役員会の議事録は、法令および規則の定めに従って作成し、適切に保存・管理しています。その他法令により管理が求められる法定帳票、経営および業務執行に関する重要な情報、文書等は、文書管理規程に従い、保存・管理しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を策定し、リスク管理委員会にて全社的重点リスクの管理をすすめています。部署別のリスクに関しては、「リスク評価と対策一覧」(リスクマップ)を決定し、その重要度に応じてリスクへの対策を図っています。リスク管理状況について、定期的にモニタリングを実施しています。

4. 理事・執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画、毎年度の事業経営計画を策定し、月次決算において達成状況を確認・検証の上、その対策を立案・実行しています。効率的な業務組織機構を編成するとともに、職務分掌・決裁権限の明確化、情報技術(I T)の活用などによって、業務執行の迅速化・効率化を図っています。

5. 当組合と関係会社における業務の適正を確保するための体制

子会社における業務の適正性を確保するために、関係会社管理規則(2019年3月改定)を定め、

子会社に取締役、監査役を派遣するとともに、子会社の経営管理状況を定期的かつ適宜把握することによって、子会社の業務執行を監督しています。子会社のコンプライアンス体制およびリスク管理体制の整備を支援しています。(株)コンシェルジュを含めたISO9001、14001の認証を取得し、いずみ市民生協グループとして、マネジメントシステムの運用を図っています。いずみ市民生協グループの理念の周知を行っています。また、全役員・従業員を対象としたモニタリングを毎年実施しています。

6. 財務情報の信頼性を確保するための体制

一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠した財務報告を行うために、財務報告に関する内部統制システムとして「財務報告信頼プログラム」を運用し、財務報告の信頼性の確保をすすめています。内部規程に従って、重要な勘定科目と財務報告に係る内部統制上重点的な対応が必要となる業務を決定し、リスク評価を実施の上文書化し、内部監査によるモニタリングを実施しています。

7. 監事の職務を補助する職員に関する事項

監事会の直轄下に専任の職員が所属する監事スタッフを設置し、業務組織機構・組織から分離させています。

8. 監事への報告に関する体制

代表理事と監事は、「理事及び職員が監事に報告するための体制その他の監事への報告体制」に関する申し合わせ事項を文書で確認しています。この申し合せ事項に基づく「監事への報告体制等に係る質問書」にて報告しています。

9. 監事監査の実効性確保のための体制

代表理事と監事会の定期会合は年3回実施しています。CSR推進室は監事会と年2回会合をもち、総合マネジメントシステム監査の実施結果を報告しています。内部監査担当は、監事会との定期会合のほか、内部監査の実施報告を毎月監事に報告しています。

〔2〕2018年度の主な整備事項

1) 内部統制システムの拡充について

①ガバナンス・内部統制システムに関わる方針の整備

- ・「コーポレートガバナンス方針」「内部統制システムに関する基本方針」に沿って、いずみ市民生協グループのガバナンス・内部統制の充実をすすめました。
- ・「いずみ市民生協グループの理念～生協の目的と使命～」をいずみ市民生協グループ共通の理念として共有するとりくみをすすめました。

②財務報告の信頼性を確保するとりくみ

- ・「財務報告信頼プログラム」に基づき、各部署前月の決算数値に関わる不備・ヒヤリハットの発生事項の共有化、課題管理表による不適合是正の進捗管理を行いました。
- ・重点管理を行うプロセスについて内部統制の整備・運用状況を評価するために、文書化整備計画に基づき業務フローやリスクコントロールマトリックス等の文書化をすすめました。

③内部監査のとりくみ

- ・「内部統制システムに関する基本方針」に基づく統制活動について、モニタリングを実施しました。
- ・事業所の労務管理、現金管理、商品管理、施設・資産・備品管理、マネジメント、コンプライアンスなどについて、点検を実施しました。
- ・本部部署の商談記録、契約書の作成・管理、職務執行の適法性、確定給付企業年金の適正運営、などについて、点検を実施しました。

2) 子会社等を含むグループ運営と管理体制の整備について

- ・「いずみ市民生協グループのガバナンス・内部統制方針」に沿って、グループ一体のガバナンス体制および内部統制システムの確立をめざすとともに、コンプライアンス体制とリスク管理体制の一元化をすすめました。
- ・「関係会社社長会運営規程」に基づき、年2回代表理事と関係会社社長が集まる社長会を開催しました。経営に関する情報共有と、内部統制システムの充実を図りました。

3) 総合マネジメントシステムの運用状況レベルの向上とリスク管理体制について

①いずみ市民生協グループ全体のリスク管理体制の整備

- ・2018年度全社的重点管理リスク4点（「重大人身事故」「人員の確保」「労務管理」「福祉施設の施設内感染」）について、対応状況の確認及び残余リスクの評価を行いました。

②食品安全プログラムの改善と安全運転プログラムの運用

- ・「食品安全プログラム」の「クライシス管理プログラム」の見直しを行いました。
- ・安全運転週間に、加害事故・被害事故の防止について共有化、安全運転基準順守状況チェックの呼びかけを実施しました。

③事業継続マネジメントのとりくみ

- ・大阪北部地震、台風21号被害の教訓を「台風・豪雨対応手順」に反映し、停電への備えを強化しました。
- ・1月に防災週間を実施し、震災対応の知識の共有と、家庭での対策状況のモニタリングを実施しました。

④コンプライアンス対応のとりくみ

- ・個人情報保護法や下請法、消費者契約法の学習を、マネジャーおよび関連部署の職員に対して実施しました。
- ・2020年の民法改正に備え、宅配の定型約款と契約書の雛形づくりなどを、すすめました。
- ・個人情報の預託先の管理状況の点検を実施し、改善の余地が明らかになった取引先には、改善を依頼しました。
- ・法務関連の対応部署の立ち上げに向けて、準備をすすめました。

4) 「生協の社会的責任」を踏まえた事業・運営・活動を推進について

- ・SDGsの達成に向けて積極的に対応するために、「いずみ市民生協グループのSDGsのとりくみ方針」を「いずみ市民生協グループのSDGsに対する基本方針」（2018年12月）に改定し、毎年度優先課題を設定し、とりくみすすめることを確認しました。
- ・マネジャーを対象にした、内部統制のモニタリングを、11月に実施しました。全職員対象の

モニタリング（自己点検）は、2月に行いました。

- 社会的責任評価委員会を開催し、10月にいずみ市民生協の社会的責任に関わるとりくみについて、3月に部内評価案に関してご意見をいただきました。

〔3〕公認会計士監査の状況

1) 当生協は2000年6月8日開催の第26回通常総代会において、当生協の公認会計士監査規約に基づき、協立監査法人を公認会計士監査の監査人として選任しています。同監査法人および当生協の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当生協との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度において当生協の監査業務を主に執行した公認会計士は、協立監査法人に所属する南部敏幸氏、作花弘美氏です。また監査補助者は公認会計士6名です。

2) 当事業年度に当生協が監査法人に支払った公認会計士監査の報酬は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
報酬額	16,000	16,000

3) 当生協は、会計監査法人の報酬につき、監査法人から監査計画書を基に算定された監査報酬の見積額の提示を受け、当該計画書の監査日程・監査内容等について監査法人と協議を行い、適切な監査業務に必要な監査時間が確保されているかどうか判断し、監事会の同意を得て決定しております。

事業報告書の附属明細書

(1) 役員報酬等の状況

2018年度に理事及び監事に支払った報酬は次のとおりです。

第21 役員報酬の明細

(単位：千円)

区分	定款上の定員	支給人員	支給額	予算
理事	21～25人	24人	102,278	110,000
監事	5～7人	7人	20,887	25,000
合計		31人	123,165	135,000

(注) 役員退職慰労金について
役員退職慰労金制度は2011年6月10日をもって廃止しました。
廃止時点における「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、負債の部の「その他固定負債」に計上しています。
当事業年度末における役員退職慰労金の未払額は22,603千円です。

(2) 役員その他の法人等の業務執行者兼務状況

第22 役員兼職の明細

区分	常勤 非常勤	代表権の 有無	氏名	兼務先名	兼務先での 役職名
理事	常勤	代表理事	勝山 暢夫	日本生活協同組合連合会 生活協同組合連合会コープさんき事業連合 大阪府生活協同組合連合会	常任理事 理事 常任理事
理事	常勤	代表理事	久保 幸雄	生活協同組合連合会コープさんき事業連合 大阪府生活協同組合連合会	理事 理事
理事	非常勤	なし	上杉 真弓	日本コープ共済生活協同組合連合会	理事
理事	非常勤	なし	小田 滋晃	(一社) 農業開発研修センター	参与
理事	非常勤	なし	長里 広美	大阪府生活協同組合連合会	理事
監事	常勤	なし	光定 均	生活協同組合連合会コープさんき事業連合 (株)コープ大阪サービスセンター (株)コンシェルジュ (株)ハートコープいずみ (株)いずみエコロジーファーム	監事 監査役 監査役 監査役 監査役
監事	非常勤	なし	高橋 典明	(株)整理回収機構	特別審議役

(株)・・・株式会社 (一社)・・・一般社団法人

(3) 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当事項はありません。